

直言

カリフォルニア大学サンディエゴ校で開かれた中国問題シンポジウムに出席して帰国したばかりである。そこで米側の強い関心が来年四月に迫ったゴルバチョフ訪日に寄せられ、米国が日ソ関係の今後の進展に極めて強い関心を抱いていることを知らされた。

ところが翻ってわが国は、ゴルバチョフ来日という歴史的イベント——ソ連邦発足以来のみならず、帝政ロシアの時代から見ても最高指導者の来日は初めてであり、それだけでも歴史的な意味をもつ——に十分な外交的準備ができていると言えるのだろうか。

日ソ関係というと、常に北方領土返還問題が全てであるような雰囲気が続いてきたわが国だが、ゴルバチョフ大統領は恐らく、日本国民から大きな失望を買うことのないように、十分な外交的配慮を重ねてやって来ることだろう。つまり、日ソ間の経済協力やアジア太平洋地域の軍縮と安全保障などの様々な

ゴルバチョフ訪日に備えよ

問題をクロス・イシューとして提起し、ある種の多角的連係政策(リンケージ・ポリティックス)を取ってくるのではなからうか。そうした状況のなかで、こちらは領土問題だけが全てだという姿勢で構えていると、ソ連側の柔軟対応戦略に比べられないということにもなりかねない。

ゴルバチョフ訪日といえば、昨年五月のゴルバチョフ訪中を思い起こさせる。ゴルバチョフ訪中は中国の民主化運動を鼓吹し、この訪中なかりせば天安門事件は現実にもありえなかつたであろうところまで、大きな歴史的意味を持った。その天安門事件の悲劇を代償にして東欧が脱社会主義に向かい、それがソ連のペレストロイカをさらに促進した。



東京外国語大学教授
中嶋 嶺雄

ゴルバチョフ訪中はそれほどの大きな意味を持ったと言えるが、ゴルバチョフの訪日も、恐らく生まれるであろう「ゴルビー旋風」を伴って、わが国民、マスコミの間にセンセーションをもたらすのではなからうか。そうした予想し得る状況に対して、果たしてわが国の外交的な戦略・戦術は十分構築されているのだろうか。

最近の日本外交は、金丸訪朝や自民党訪ソ団、中曽根元首相のイラク訪問がもたらした様々な波紋に見られるように、政府というより自民党外交、しかも派閥あるいは党内政治の思惑がそのまま政府の壁を越えて「外交」になってしまっている。政府首脳も国連平和協力法案の挫折などもあって、十分な外交能力を発揮し得ないでいる。それだけにわが国としては、ゴルバチョフ訪日に備えて、一刻も早く十分な想を練っておかなければならぬであろう。